

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	リモートセンシング技術による定量的な変位把握と施設の利用可否判断に関する調査業務
業務場所	国土技術政策総合研究所
業種種別	建設コンサルタント等
履行期間（自）	令和6年7月19日
履行期間（至）	令和7年3月21日
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 永井 一浩 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契約を締結した日	令和6年7月19日
契約の相手方の商号又は名称及び住所	パシフィックコンサルタンツ（株）
	横浜事務所 所長 徳山有人
	東京都千代田区神田錦町3丁目2番地
随意契約によることとした会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、迅速な災害対応に資することを目的として、リモートセンシング技術による定量的な変位把握と施設の利用可否判断の方法について検討を行うものである。</p> <p>本業務の実施にあたっては、衛星画像等を用いたリモートセンシング技術についての情報収集を実施し、災害時の港湾施設の利用可否判断の迅速化を目的としたリモートセンシング技術の水深確認や変位計測への適用について検討を行う必要があることから、リモートセンシング技術や港湾施設の利用可否判断に関する技術的な専門知識など広範かつ最新の知見に加え、様々な自然条件下にある港湾施設での実証試験を実施するための柔軟な発想力・企画力が要求される。以上のことから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。</p> <p>その結果、2者から技術提案があり、業務実施条件を満たした2者の業務実績及び技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人が、本業務を遂行するのに最もふさわしい法人であると判断された。</p> <p>以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p>
予定価格 （消費税及び地方消費税含む）	¥75,471,000
契約金額 （消費税及び地方消費税含む）	¥74,932,000
落札率	99.29%
再就職の役員の数	

プロポーザルの評価結果

1. 業務名 リモートセンシング技術による定量的な変位把握と施設の利用可否判断に関する調査業務
2. 特定した提案者 パシフィックコンサルタンツ株式会社
3. 特定した提案者の住所 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地
4. 特定した提案者の代表者氏名 大本 修
5. 特定日 令和 6年 7月 3日

項 目	配 点	パシフィック コンサルタンツ 株式会社	株式会社パ スコ		
1. 技術者資格					
配置予定管理技術者の技術者資格等	5	4	4		
2. 業務実績					
同種業務、類似業務又は同種研究、類似研究の実績	5	5	5		
3. 業務成績及び表彰	10	10	3		
「配置予定管理技術者」の令和元年度から令和4年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)、全地方整備局、及び沖縄総合事務局(すべて港湾空港関係)発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点	5	5	3		
「配置予定管理技術者」の令和元年度から令和4年度までに完了した業務の技術者表彰の有無	5	5	0		
4. 技術提案書の内容	120	71.000	69.000		
1)実施方針・業務フロー	30	20.000	18.000		
2)特定テーマに関する技術提案	90	51.000	51.000		
特定テーマ1 模擬がれきを設置する実証試験を行う上での着眼点・留意事項について	45	21.000	27.000		
特定テーマ2 被災施設の利用可否判断に資する解析手法の整理を行う上での着眼点・留意事項について	45	30.000	24.000		
合 計 (小数点第3位以下切り捨て2位止め)	140	90.00	81.00		